



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 互応化学工業株式会社

コード番号 4962 URL <http://www.goo-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤村 春輝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部部长 (氏名) 荒田 圭久 TEL 0774-46-7777

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,527	15.1	352	91.2	363	106.2	282	124.6
2021年3月期第2四半期	3,063	△12.7	184	13.8	176	0.7	125	17.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 296百万円 (77.1%) 2021年3月期第2四半期 167百万円 (150.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	44.84	-
2021年3月期第2四半期	19.87	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	16,607	14,201	85.3
2021年3月期	16,309	14,093	86.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 14,167百万円 2021年3月期 14,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	11.6	430	△9.3	470	△4.9	345	51.4	54.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	6,992,000株	2021年3月期	6,992,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	699,882株	2021年3月期	699,882株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	6,292,118株	2021年3月期2Q	6,322,118株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだこともあり、製造業を中心に景況感は改善してきましたが、依然として世界的に繰り返される感染症拡大の波を受けその脅威は続いており、先行きが不透明な状況は変わっておりません。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、人そして地球を豊かにする「もの」を提供し、化学メーカーとして持続可能な社会実現に向けて貢献していくために、改めて「水系」・「無溶剤」製品の開発を重要なテーマとして捉え、互いに応じ成長し合うという「互応の精神」のもと、従業員相互間、また取引先との連携を強化しながら研究開発や営業活動を進めてまいりました。管理部門や生産部門においても、引き続き業務のさらなる効率化のための施策を立案し実行しております。

また、当第2四半期連結会計期間においては、本社・研究棟の新築に着手し、従来は分かれていた機能性材料分野と電子材料分野の研究棟を集約、研究員が一棟の同じフロアにおいて自然と関心を持ち合い、互いに応じ合える環境を作ることによってイノベーションの創出を図ってまいります。福井工場におきましても水溶性ポリエステル樹脂の製造工場の設備の増設、並びに人手を要していました充填ラインの機械化、さらに老朽化しておりましたためつき関連の製造設備を本社より移転するために新たなめっき工場の建築に着手しております。世界経済が新型コロナ感染症の影響を受ける不透明な状況下ではありますが、当社の製品開発体制の構築や独自技術が活かされた製品製造設備への積極的な投資を今行うことによって今後の飛躍に繋げていく所存です。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,527百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は352百万円（同91.2%増）、経常利益は363百万円（同106.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は282百万円（同124.6%増）の増収増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(反応系製品)

反応系製品の中で繊維関係は、国内市場は織物在庫過多が終息し、北陸市場への発注が回復傾向で前年同期を上回りました。また、海外市場においても当社グループがターゲットとする高級衣料分野が回復の兆しから好調に推移し、全体でも前年同期を大きく上回る結果となりました。

製紙・印刷関係は、紙加工分野の出版物減少、パッケージ減少から引き続き市場は低迷していますが、新型コロナウイルスの影響からの回復の兆しは見られ、経済情勢回復のための販促用DM等が増えた影響を受け、全体として前年同期を上回る結果となりました。

化粧品関係は、国内外市場ともに新型コロナウイルスによるテレワーク等の拡大で影響を受けていたヘアセット用樹脂に回復の傾向がみられたことから前年同期を上回り、洗浄剤用樹脂は洗浄系商品の国内消費が好調に推移し、全体としても前年同期を大きく上回る結果となりました。

その他工業用分野は、水溶性ポリエステル樹脂では、国内外ともに繊維関係は回復傾向にありフィルム関係は全体的に堅調に推移し、また海外フィルム市場で新規ユーザーの採用もあり、全体として前年同期を上回る結果となりました。

転写関係は、国内外市場ともに新型コロナウイルスの影響を受けていたコップやお皿の景品企画に回復の兆しが見られ、また引き続きリフォーム関連分野が堅調に推移し、前年同期を上回りました。

めっき関連国内市場も自動車メーカー各工場の回復から堅調に推移、また一般プリント配線板市場も新型コロナウイルスからの回復により好調で、前年同期を上回りました。海外市場は中国食品軟包装分野のグラビア印刷業界が堅調に推移し、前年同期を上回りました。

その結果、当セグメントの売上高は3,033百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は640百万円（同36.0%増）となりました。

(混合系製品)

全体的に新型コロナウイルスの影響からの回復の傾向がみられ、電子部品関連は国内外ともに5G市場が堅調に推移し、前年同期を大きく上回る結果となりました。

またプリント配線板市場においては、一般家電品、自動車関連及びアミューズメント業界の回復により、前年同期を大きく上回り、テレワーク等の拡大により好調に推移した海外PC関連分野は落ち着きを取り戻しつつも前年同期を上回りました。

その結果、当セグメントの売上高は493百万円（前年同期比26.5%増）、営業損失は3百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は16,607百万円と前連結会計年度末に比べ、298百万円増加しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ676百万円減少し8,776百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が84百万円、電子記録債権が41百万円、有価証券が700百万円、商品及び製品が56百万円、原材料及び貯蔵品が32百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が1,606百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ974百万円増加し7,831百万円となりました。これは、投資その他の資産が539百万円減少しましたが、有形固定資産が1,508百万円、無形固定資産が5百万円それぞれ増加したことによるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べ189百万円増加し1,690百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が29百万円、電子記録債務が103百万円、未払法人税等が46百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ0百万円増加し715百万円となりました。これは、リース債務が7百万円減少しましたが、退職給付に係る負債が3百万円、役員退職慰労引当金が4百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ107百万円増加し14,201百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が30百万円減少しましたが、利益剰余金が93百万円、為替換算調整勘定が43百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から205百万円増加し、2,856百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は456百万円（前年同期比98.9%増）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益396百万円（同124.7%増）に対し、投資有価証券売却益32百万円（前年同期は－）、売上債権の増加額117百万円（前年同期は減少額358百万円）及び棚卸資産の増加額83百万円（前年同期は減少額85百万円）などがあったものの、減価償却費163百万円（前年同期比0.9%増）、仕入債務の増加額131百万円（前年同期は減少額307百万円）があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は77百万円（前年同期比53.7%減）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入2,971百万円（同26.9%増）などがあったものの、定期預金の預入による支出1,160百万円（同50.4%減）、有形固定資産の取得による支出1,729百万円（前年同期は支出57百万円）があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は196百万円（前年同期比11.2%減）となりました。これは、配当金の支払額188百万円（同14.6%減）があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年8月6日に公表いたしました連結業績予想から売上高、各利益ともに上方修正を加えております。詳細につきましては、2021年11月4日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,322,799	4,716,549
受取手形及び売掛金	1,437,482	1,522,074
電子記録債権	270,146	311,946
有価証券	—	700,755
商品及び製品	640,585	697,522
仕掛品	306,349	304,493
原材料及び貯蔵品	456,734	489,103
その他	29,906	43,055
貸倒引当金	△11,017	△9,424
流動資産合計	9,452,987	8,776,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,691,346	4,778,983
減価償却累計額	△3,270,460	△3,322,428
建物及び構築物(純額)	1,420,885	1,456,554
機械装置及び運搬具	6,881,148	6,919,585
減価償却累計額	△6,364,829	△6,456,353
機械装置及び運搬具(純額)	516,319	463,232
工具、器具及び備品	1,210,087	1,222,060
減価償却累計額	△1,070,861	△1,100,105
工具、器具及び備品(純額)	139,226	121,954
土地	2,472,221	2,472,221
リース資産	203,220	203,220
減価償却累計額	△1,129	△7,903
リース資産(純額)	202,091	195,317
建設仮勘定	259,736	1,809,830
有形固定資産合計	5,010,479	6,519,110
無形固定資産	67,496	73,040
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682,290	1,126,163
繰延税金資産	75,743	96,300
その他	35,817	27,816
貸倒引当金	△14,910	△10,551
投資その他の資産合計	1,778,940	1,239,728
固定資産合計	6,856,916	7,831,879
資産合計	16,309,903	16,607,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	432,197	461,659
電子記録債務	473,351	576,751
リース債務	14,902	14,902
未払金	192,424	175,588
未払費用	22,482	18,718
未払法人税等	94,372	140,524
賞与引当金	203,791	196,391
その他	67,203	106,144
流動負債合計	1,500,727	1,690,680
固定負債		
リース債務	207,397	199,945
役員退職慰労引当金	70,268	74,585
退職給付に係る負債	437,827	441,134
固定負債合計	715,492	715,665
負債合計	2,216,220	2,406,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	12,865,643	12,959,034
自己株式	△727,450	△727,450
株主資本合計	13,808,183	13,901,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,334	246,234
為替換算調整勘定	△21,182	21,905
退職給付に係る調整累計額	△2,346	△2,200
その他の包括利益累計額合計	252,805	265,938
非支配株主持分	32,694	34,096
純資産合計	14,093,682	14,201,609
負債純資産合計	16,309,903	16,607,956

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,063,827	3,527,620
売上原価	1,980,751	2,235,869
売上総利益	1,083,075	1,291,751
販売費及び一般管理費	898,986	939,690
営業利益	184,088	352,060
営業外収益		
受取利息	7,016	5,823
受取配当金	6,267	6,706
受取ロイヤリティー	186	190
その他	3,573	8,042
営業外収益合計	17,043	20,763
営業外費用		
売上割引	6,973	—
為替差損	13,166	5,569
持分法による投資損失	3,215	3,404
その他	1,314	—
営業外費用合計	24,670	8,973
経常利益	176,462	363,850
特別利益		
投資有価証券売却益	—	32,491
特別利益合計	—	32,491
特別損失		
固定資産除却損	93	0
特別損失合計	93	0
税金等調整前四半期純利益	176,368	396,342
法人税、住民税及び事業税	49,806	121,875
法人税等調整額	1,363	△6,878
法人税等合計	51,170	114,997
四半期純利益	125,198	281,345
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,644	282,154
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△445	△808

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,145	△30,099
為替換算調整勘定	△9,970	45,290
退職給付に係る調整額	173	154
その他の包括利益合計	42,348	15,344
四半期包括利益	167,547	296,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,559	295,288
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,011	1,402

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	176,368	396,342
減価償却費	161,676	163,197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,468	△6,829
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,077	△7,399
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,705	4,316
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,000	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,563	2,664
受取利息及び受取配当金	△13,283	△12,529
為替差損益 (△は益)	△8,013	4,484
持分法による投資損益 (△は益)	3,215	3,404
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△32,491
有形固定資産除却損	93	0
売上債権の増減額 (△は増加)	358,012	△117,311
棚卸資産の増減額 (△は増加)	85,146	△83,033
仕入債務の増減額 (△は減少)	△307,755	131,100
未払金の増減額 (△は減少)	△28,002	46,529
未払費用の増減額 (△は減少)	926	△3,973
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△94,985	39,987
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,043	△12,146
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,974	12,671
その他	△1,473	△9,888
小計	308,387	519,094
利息及び配当金の受取額	14,046	13,507
法人税等の支払額	△93,012	△76,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,421	456,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,340,949	△1,160,000
定期預金の払戻による収入	2,340,939	2,971,276
有価証券の取得による支出	—	△400,000
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△57,377	△1,729,683
無形固定資産の取得による支出	△4,858	△5,015
投資有価証券の取得による支出	△105,292	△5,507
投資有価証券の売却による収入	—	51,379
貸付けによる支出	△338	△170
貸付金の回収による収入	710	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,168	△77,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△220,766	△188,565
リース債務の返済による支出	—	△7,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,766	△196,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,126	22,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△156,386	205,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,659,368	2,651,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,502,981	2,856,549

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

これにより、従来は営業外費用に計上していた売上割引について、第1四半期連結会計期間の期首より顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,673,404	390,422	3,063,827	—	3,063,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65,708	—	65,708	△65,708	—
計	2,739,112	390,422	3,129,535	△65,708	3,063,827
セグメント利益 又は損失(△)	470,679	△22,295	448,384	△264,295	184,088

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△264,295千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っ
ております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	3,033,707	493,912	3,527,620	—	3,527,620
外部顧客への売上高	3,033,707	493,912	3,527,620	—	3,527,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77,333	—	77,333	△77,333	—
計	3,111,041	493,912	3,604,954	△77,333	3,527,620
セグメント利益 又は損失(△)	640,184	△3,677	636,507	△284,446	352,060

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△284,446千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っ
ております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更して
しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。